



新年度の重点施策は第7次総合発展計画の実施計画を着実に推進することです（柳沢・北浜地区土地区画整理事業）



山崎幸男議員

## 新年度予算

# 「メリハリ」のある施策と予算を 発展計画事業を着実に推進

**質問** 本町の財政は非常に厳しい。本町にもいろいろな課題が山積みしているが、従来のように「あれも、これも」ではなく「あれか、これか」を判断し、メリハリのある重点施策を掲げ、新年度予算とすべきであり、次の点を問う。

- ① 新年度の重点施策と財政規模はいくらか。
- ② 沼崎町長在任中は、公共料金の値上げはないものと考えてよいか。
- ③ 新年度の事務・事業の見直しと、歳出削減は。  
**沼崎町長**  
① 重点施策は、第七次総合発展計画の最終年度であり、実施計画を着実に推進することが基本となる。財政規模は、対前年度比六割減の七十一億円前後と見込んでいる。
- ② 自主財源を中心とした歳入基盤の確立が重要である。また、受益に見合った負担を求める方向を検

## 町の考えを聞く

### 漁業振興

## 漁協合併に支援を

## 現時点では言及できない

討していく。

- ③ 土地区画整理事業、公共下水道事業、住宅市街地総合整備事業、漁業集落

環境整備事業で六億七千二百万円の減。一般事業で、二億三千九百万円の減の見込みである。

**質問** 本町の漁業を取り巻く環境は、担い手や資源の減少、魚価安、消費の低迷など厳しい環境にある。増殖による資源の確保、漁業経営及び技術指導など、組合員の期待に応えるため漁協合併は急務と考える。ついては、次の点を問う。

- ① 増殖漁業と資源管理型漁業の推進を漁協と一体となり進める考えはないか。
- ② 合併後の漁協に対し、財務健全化、体質強化、指導員設置に対する財政支援を行う考えはないか。  
**沼崎町長**  
① アワビ・ヒラメの種苗放流事業を始め、アワビの生息調査、放流効果調査など、漁協や関係機関との連携のもとに実施しており、今後も継続する考えである。
- ② 漁協合併推進協議会専門委員会、事業のあり方について検討がなされている。現時点で、町の助成について言及する段階ではない。